

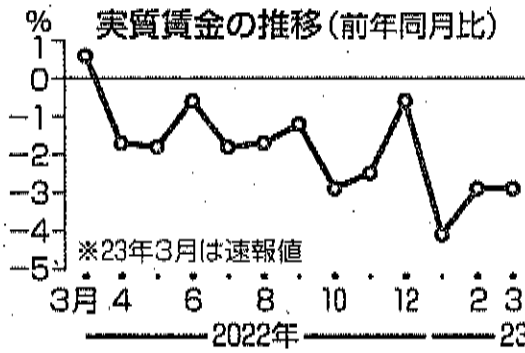
実質賃金12カ月連続減

3月2.9%減 物価高が給与増上回る

厚生労働省が九日発表した二月の毎月勤労統計調査(速報、従業員五人以上)によると、物価上昇を加味した実質賃金は前年同月に比べ2.9%減少し、十二カ月連続のマイナスだった。現金給与総額(名目賃金)は増加したが、物価高に追い付かない状況が続いた。二月(確報)も2.9

%減で、家計を圧迫する状態になっている。厚生省の担当者は「春闘の賃上げの動きで、四月分の以降の調査結果にどのような影響が出るかを注視したい」と話した。加藤勝信厚労相は記者会見で「物価高に負けない継続的な賃上げを実現していく」と述べ、物価上昇に

対した賃金の引き上げを目指す考えを示した。「マイナス解消には、現在の春闘の流れを波及させていくことが必要だ」とも強調した。基本給や残業代などを合わせた現金給与総額は0.8%増の二十九万一千八十一円。十五カ月連続のプラスだが、増加幅は三カ月連続で1%を下回った。所定



内給与は0.5%増の二十四万九千八百八十六円。残業代に当たる所定外給与は1.1%増の一万九千二百二十一円だった。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は

1.3%増の三十八万八十二円。パートタイム労働者は2.1%増の十万二千三十八円だった。主要産業別で増加幅が最も大きいのは運輸・郵便業で6.3%増の三十三万二千七百八十円。逆に最も落ち込んだのは建設業で、2.0%減の三十九万二千三百八十六円だった。一人当たり総実労働時間は0.6%増の二三七・五時間で二カ月連続のプラス。就業形態別では一般労働者が0.9%増の百六十五時間、パートタイム労働者は0.9%増の七八・八時間だった。